

○射水市長等政治倫理条例

平成27年3月17日

条例第34号

(目的)

第1条 この条例は、射水市長、副市長及び教育長(以下「市長等」という。)の政治倫理に関する基本となる事項を定めることにより、市長等が、市民全体の奉仕者として政治倫理のより一層の向上に努めるとともに、市民に信頼される市政を進め、もって市政の健全な発展に寄与することを目的とする。

(市長等の責務)

第2条 市長等は、市民の信託を受けた全体の奉仕者として、市政に携わる権能と責務を深く自覚し、地方自治の本旨に従って、その使命の達成に努めなければならない。

(市民の責務)

第3条 市民は、主権者として自らも市政を担い、公共の利益を実現する責任を負うことについて自覚を持つとともに、自己の利益又は第三者の利益若しくは不利益を図る目的をもって、市長等に対して、その権限又は地位による影響力を不正に行使させるような働きかけを行ってはならない。

(政治倫理基準)

第4条 市長等は、次に掲げる政治倫理基準を遵守しなければならない。

- (1) 市民全体の代表者として、法令を遵守し、品位及び名誉を損なう一切の行為を慎み、不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしないこと。
 - (2) 市民全体の奉仕者として、常に人格と倫理の向上に努め、その地位を利用していかなる金品の授受もしないこと。
 - (3) 市又は市が資本金、基本金その他これらに準じるものを出資している法人若しくは市の施設の指定管理者が行う許可又は請負その他の契約等に関し、特定の者のために有利な取扱い又は不利な取扱いをするよう働き掛けをしないこと。
 - (4) 本市職員の公正な職務執行を妨げ、又はその権限若しくは地位による影響力を不正に使用するよう働き掛けをしないこと。
 - (5) 職員の採用に関し、推薦又は紹介をしないこと。
 - (6) 地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第142条、第166条第2項及び第180条の5第6項に規定する趣旨を尊重し、他人名義による請負又は物品納入契約をするなどの兼業行為をしないこと。
- 2 市長等は、前項各号に規定する政治倫理基準に反する事実があるとの疑惑を持たれたときは、その疑惑を解明し、責任を明らかにするよう努めなければならない。

(政治倫理審査会)

第5条 政治倫理に関する事項について調査審議するため、法第138条の4第3項の規定に基づき、射水市政治倫理審査会(以下「審査会」という。)を置く。

- 2 審査会は、5人以内の委員をもって組織する。
- 3 審査会の委員は、社会的信望があり、地方行政に関し識見の高い者のうちから市長が委嘱する。
- 4 審査会の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 審査会の会議は公開するものとする。ただし、審査会が特に必要と認めるときは、出席委員の過半数の同意を得て、非公開とすることができる。
- 6 審査会の委員は、公平かつ適正にその職務を遂行するものとし、その職務を政治的目的のため利用してはならない。
- 7 審査会の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。また、その職を退いた後も同様とする。

(審査会の職務)

第6条 審査会は、次に掲げる職務を行うものとする。

- (1) 第9条第1項に規定する審査に関すること。
- (2) 市長の諮問に応じ、政治倫理に関する重要事項を審議し、答申すること。

(3) 前2号に掲げるもののほか、政治倫理の確立及び向上に関して建議すること。

- 2 審査会は、前項各号の職務を行うため、関係人から事情聴取及び資料提供等必要な調査を行うことができる。

(市民の審査請求権)

第7条 市民は、市長等が第4条第1項各号に規定する政治倫理基準に反する疑いがあると認めるときは、法第18条に定める選挙権を有する者の50分の1以上の連署にこれを証する資料を添えて、市長に審査を請求することができる。

- 2 市長は、前項の規定により審査の請求がなされたときは、速やかに審査会にその審査を求めなければならない。

(議員審査請求の審査)

第8条 市長は、市議会議長から射水市議会議員政治倫理条例(平成27年射水市条例第35号)第5条第2項の規定により審査請求書の写しの送付を受けたときは、遅滞なく、審査会に審査を求めなければならない。

(政治倫理基準違反等の審査)

第9条 審査会は、第7条第2項及び前条の規定により市長から審査を求められたときは、当該審査請求の適否及び当該事案の存否を審査し、文書で市長に審査結果報告をしなければならない。

- 2 審査会は、市長から審査を求められた日から起算して60日以内に前項に規定する審査結果を報告するよう努めなければならない。

- 3 市長は、第1項の規定により審査会から審査結果の報告を受けたときは、第7条の規定に基づく請求に対する審査結果の報告にあつては、その写しを審査請求者に送付するとともに、公表するものとし、第8条の規定に基づく審査結果の報告にあつては、その写しを速やかに市議会議長に送付しなければならない。

(市長等の協力義務)

第10条 市長等は、審査会から審査に必要な資料の提出又は会議への出席請求があつた場合は、その請求に従わなければならない。

(弁明)

第11条 市長等は、審査会において口頭又は文書により弁明することを請求できる。

- 2 市長等は、第9条第1項に規定する審査結果について文書により弁明することができる。

- 3 市長は、前項の規定により弁明があつた場合は、第9条第3項の規定による審査結果の公表に当たり、その弁明の全部又は要旨を併せて公表するものとする。

(審査会の報告に対する市長等の措置)

第12条 市長等は、自己に関する審査会の審査結果において政治倫理基準に反するとの報告がなされ、当該審査報告が妥当であると認めたときは、政治倫理確保のために必要と認められる措置を講じなければならない。

(委任)

第13条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(小杉町長等政治倫理条例の廃止)

- 2 小杉町長等政治倫理条例(平成14年小杉町条例第2号)は、廃止する。